

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第77期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	25,131,095	30,178,281	36,437,536	35,768,419	38,204,853
経常利益 (千円)	1,185,912	2,602,347	4,633,159	4,333,346	4,764,247
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,181,235	1,532,207	2,770,697	2,683,778	3,081,129
包括利益 (千円)	1,220,753	1,617,899	2,827,951	3,064,902	2,954,371
純資産額 (千円)	16,562,393	17,998,973	20,286,488	22,757,240	25,057,413
総資産額 (千円)	24,016,319	27,105,129	30,314,583	32,367,502	35,220,912
1株当たり純資産額 (円)	2,748.59	2,987.18	3,365.90	3,774.65	4,154.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	196.08	254.35	459.95	445.53	511.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	459.86	445.20	510.86
自己資本比率 (%)	68.9	66.4	66.9	70.2	71.1
自己資本利益率 (%)	7.4	8.9	14.5	12.5	12.9
株価収益率 (倍)	5.7	13.9	6.0	7.1	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	684,299	2,017,434	2,005,669	3,295,011	2,874,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,604	706,102	619,092	599,735	1,398,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,446	218,787	472,586	619,019	677,172
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,892,211	4,984,756	5,898,747	7,975,003	8,774,452
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	603 (300)	589 (312)	584 (317)	575 (324)	557 (348)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第73期及び第74期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	24,198,362	29,194,036	35,388,669	34,751,842	37,165,010
経常利益 (千円)	937,827	2,547,015	4,298,183	4,165,142	4,325,885
当期純利益 (千円)	947,311	1,525,163	2,583,860	2,618,592	2,831,661
資本金 (千円)	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500
発行済株式総数 (株)	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000	6,100,000
純資産額 (千円)	16,068,014	17,497,262	19,690,118	21,859,450	23,993,767
総資産額 (千円)	22,778,276	25,894,194	29,180,356	30,841,231	33,618,362
1株当たり純資産額 (円)	2,667.24	2,904.65	3,267.88	3,626.67	3,979.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	25.00 (10.00)	50.00 (15.00)	100.00 (40.00)	100.00 (40.00)	130.00 (50.00)
1株当たり 当期純利益金額	157.25	253.18	428.94	434.71	470.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	-	-	428.85	434.39	469.50
自己資本比率 (%)	70.5	67.6	67.5	70.8	71.3
自己資本利益率 (%)	6.1	9.1	13.9	12.6	12.4
株価収益率 (倍)	7.1	14.0	6.4	7.3	7.5
配当性向 (%)	15.9	19.7	23.3	23.0	27.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	432 (134)	424 (146)	420 (155)	410 (158)	404 (166)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第73期及び第74期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年 6月	各種照明器具の製造及び販売を目的として(株)大山金属製作所を東京都三鷹市に設立、同時に三鷹工場を設置し蛍光灯照明器具の製造・販売を開始。
昭和31年 7月	商号を大山電機工業(株)に変更。
昭和36年10月	東京都西多摩郡羽村町(現・東京都羽村市)に羽村工場を開設。
昭和39年 4月	会社更生手続開始の申立。
6月	会社更生手続開始決定。
昭和41年 7月	東京都三鷹市に(株)朝日照明(連結子会社：朝日照明硝子(株))を設立。
9月	会社更生計画認可決定。
昭和43年 8月	東京都葛飾区に(株)京葉照明(現・連結子会社：(株)日本ライティング)を設立。
昭和46年 4月	福岡県福岡市に九州オオヤマ販売(株)(連結子会社：オーデリック貿易(株))を設立。
10月	会社更生手続終結決定。
昭和48年11月	商号をオーヤマ照明(株)に変更。
昭和49年 7月	東京都杉並区に本社事務所を設置。
昭和61年10月	山形県東根市に山形物流センターを開設。
平成 2年 8月	兵庫県西宮市に西宮物流センターを開設。
平成 4年 2月	山形オーヤマ照明(株)を吸収合併し、山形工場を設置。
平成 5年 9月	オー・エル・シー・ローデック(株)(非連結子会社)を買収。
平成 7年 4月	(株)オーヤマデザイン研究所及びオーヤマ通商(株)を吸収合併。
平成 8年 1月	商号をオーデリック(株)に変更。
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 5月	三鷹工場を廃止。
9月	山形工場ISO9001認証を取得。
平成11年 7月	現在地(東京都杉並区)に本店移転。
平成12年 3月	山形工場ISO14001認証を取得。
平成13年 4月	朝日照明硝子(株)はオーデリック貿易(株)を吸収合併し、商号をオーデリック貿易(株)(現・連結子会社)に変更。
平成14年 5月	羽村工場ISO9001認証を取得。
平成15年 2月	羽村工場ISO14001認証を取得。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 5月	アルモテクノス(株)(現・連結子会社)を買収。
平成18年 4月	山形県東根市に山形オーデリック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成19年 3月	オー・エル・シー・ローデック(株)清算終了。
平成22年 4月	(株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、オーデリック貿易(株)が外国製照明器具及び部品の輸入を行い、当社に供給しております。またアルモテクノス(株)は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

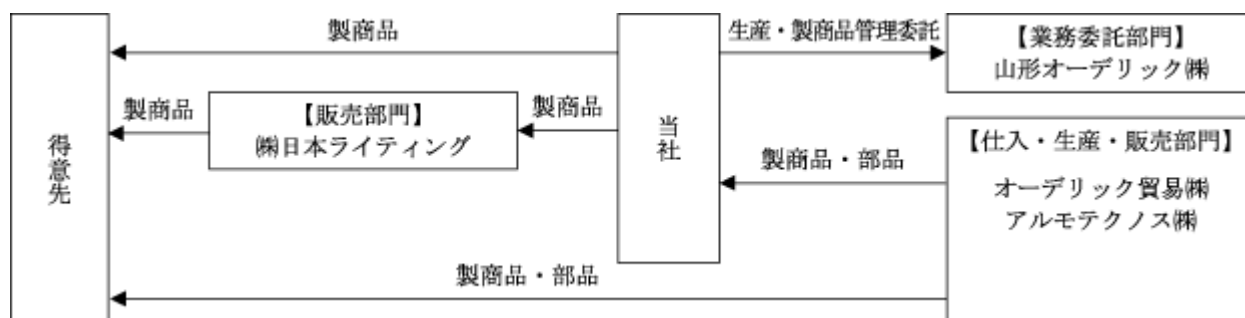
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び(株)日本ライティングが行っております。

(業務委託部門)

当社製品の製造及び製商品管理業務は、その一部を山形オーデリック(株)が当社から委託を受け、行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) (株)日本ライティング	東京都杉並区	32,100	各種照明器具の販売	100.0	-	当社の照明器具を販売している。 役員の兼任 3名
オーデリック貿易(株) (注)3	東京都羽村市	42,000	各種照明器具の輸入及び照明器具用部品その他の輸入	100.0	-	当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 2名 出向者 3名
アルモテクノス(株) (注)3	滋賀県栗東市	20,700	LED照明ユニット他の開発・製造・販売	97.8	-	当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 3名
山形オーデリック(株)	山形県東根市	10,000	各種照明器具の製造請負・保管、配送業務	100.0	-	当社の照明器具の製造及び製商品管理を行っている。 役員の兼任 3名 出向者 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 上記の連結子会社は全て売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 3. 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	325 (160)
生産部門	158 (174)
開発部門	44 (5)
管理部門	30 (9)
合計	557 (348)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
404 (166)	44.3	20.2	6,720

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	301 (146)
生産部門	29 (6)
開発部門	44 (5)
管理部門	30 (9)
合計	404 (166)

- (注) 1. 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者4名を除いた就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のみ労働組合があり、全国一般東京一般労働組合オーデリック分会と称し、上部団体は日本労働組合総連合会であります。組合員数は平成28年3月31日現在13名であり、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中国をはじめとする海外の景気の下振れ懸念に加え、年明け以降の円高・株安の進行など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、前年同月に比べて増加が続く中、下半期に入って前年同月の着工数を下回る月も出てまいりましたが、年度合計の新設住宅着工戸数は前年比4.6%増の920千戸となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、昨年5月に総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャルライティング 2015-2016」を発売し、住宅、店舗、商業施設、オフィス、工場、屋外まで幅広い用途に向けたLED照明器具の新製品を多数発売し、その後もデザインと機能を追求めた各種新製品を開発して案件受注獲得に注力してまいりました。

LED照明器具の普及拡大に伴い、平均単価が前年度に比べて下がる傾向が続きましたが、特にホテル等の施設案件受注が当初計画を大きく上回り、非住宅分野の売上は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,204百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益4,618百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益4,764百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,081百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

当連結会計年度のLED照明器具売上高は前年同期に比べ16.7%増の34,308百万円となり、売上高に占めるLED照明器具の比率は前年同期の82.2%から89.8%と、売上高のほぼ9割にまで高まりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,874百万円増加し、投資活動により1,398百万円減少し、財務活動により677百万円減少いたしました。

この結果、資金は799百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は8,774百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,874百万円(前年同期は3,295百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4,760百万円、減価償却費687百万円及び仕入債務の増加651百万円等による資金の増加に対して、たな卸資産の増加1,259百万円及び売上債権の増加210百万円等による資金の減少であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,398百万円(前年同期は599百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入400百万円に対し、定期預金の預入による支出1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出778百万円等による資金の減少であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は677百万円(前年同期は619百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額659百万円等による資金の減少であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
照明器具	24,851,414	12.5

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
照明器具	38,204,853	6.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、各種照明器具の製造・販売を行っておりますが、特に住宅用照明器具の出荷割合が全体の約3分の2となっておりますので、新設住宅着工戸数の減少への対応は重要な経営課題であります。

こうした中、当社グループにおきましては、以下の課題について取り組んでまいります。

### (1) 住宅照明分野：ストック需要の獲得とスマート化への対応

住宅リフォームやマンションリニューアルなど、拡大が期待されるストック需要に対応するLED照明製品ラインナップの充実を強めてまいります。

また、今後加速するスマート化に対応すべく、快適性と省エネ性を向上させる「あかりのコントロール」機能を搭載した照明器具開発、提案活動を進めてまいります。

### (2) 非住宅照明分野：店舗、商業施設向けほか幅広い用途に向けたラインナップの拡充

商空間向けLED照明器具カタログ「ODELIC Selected LED Lightings for Shops: OS(オーエス)」のラインナップをますます充実させるとともに、提案力を強化し、都市の再開発等で堅調な需要が見込まれる非住宅分野での案件獲得に取り組んでまいります。

### (3) 海外への展開加速

現時点では売上の1%未満に留まる海外販売ですが、国際認証を取得したMade in Japanの高品質LED照明器具により、アジア、さらには中東地域での売上拡大に向けた取り組みを加速してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当社グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 照明器具製造販売のみの単一事業

当社グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、専門メーカーによる豊富な品揃えに優位性があると考えられますが、今後、照明器具市場が建築様式の変化等により多様なデザインを必要としなくなった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

##### (2) 新設住宅着工戸数の変動

当社グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が全体の約3分の2となっておりますので、新設住宅着工戸数の減少への対応は重要な経営課題であります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数がさらに減少した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

##### (3) 技術革新と低価格化

照明器具の光源として、消費電力が少ないLEDの需要が急速に拡大し、機能向上とともに低価格化が進んでおります。また、国内外からの新規参入も増えており、ますます価格競争は激化しております。

今後こうしたLED、さらには有機ELを光源とする半導体照明の技術革新や低価格化への対応が立ち遅れた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

##### (4) 製品の欠陥

当社グループでは、厳正な品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく将来重大な市場クレーム等が発生しないという保証はありません。大規模な市場クレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、訴訟問題や多額のコスト負担に加え、社会的信用に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

##### (5) 原材料の仕入価格の大幅な変動

照明器具の製造に当たっては、鉄、アルミ、プラスチックなど様々な原材料を使用しておりますが、こうした原材料価格の大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

##### (6) 外国為替の変動

当社グループでは、照明器具用部材の一部を中国をはじめとする海外から調達しております。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

##### (7) 大規模災害の発生

当社グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

人々の価値観が「量」から「質」へシフトする中、当社グループは、「あかりによる快適さの追求」と「地球環境との共生」を重要なテーマとした、質の高い照明器具開発を事業の基軸としております。

研究開発活動につきましては、当社の開発本部及び連結子会社であるアルモテクノス㈱の開発部門が担当しております。これらの研究開発部門は相互に連携、連動しながら新技術・新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、750百万円であります。

当連結会計年度中の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造しておりますので、セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度においては、「一歩進んだあかり」のために、自由な発想を実現する「+Application」、あかりのコントロール機能を充実させた「+Control」、空間を個性的に演出する「+Design」という3つのコンセプトに基づいた製品開発を進めてまいりました。

### (1) +Application

自由な発想と高い提案性を実現するため、シンプルで薄型のLEDアーキモジュールとしてベース照明SOLID LINEシリーズ、導光板と拡散板による薄型シーリングライトFLAT PLATEシリーズを開発いたしました。

### (2) +Control

それぞれの生活シーンに応じた最適な光環境をつくるために光の制御機能を充実させ、あかりの色と明るさを自由に変えられるLC-FREE（調光調色）、あかりの色と明るさを変えられるLC-CHANGE（光色切替調光）、あかりの明るさを変えられるLC（調光）という3段階の機能を搭載した製品を多数開発いたしました。あかりのコントロールは専用コントローラーのほか、スマートフォンでコントロールが可能な機能も搭載しました。

### (3) +Design

空間を個性的に演出する各種デザイン照明を開発いたしました。

このうち、インダストリアルインテリアにマッチする直線的なフォルムのシーリングファン「INDUSTRIAL DCモーターファン」はグッドデザイン賞2015を受賞しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期に比べ6.8%増の38,204百万円となりました。これは、当社グループの業績に大きな影響を与える新設住宅着工において、2015年度の新設住宅着工戸数が前期比4.6%増となったことや店舗やホテルなどを中心とした非住宅照明分野の受注が好調に推移したことによるものです。

#### 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期に比べ7.7%増の4,618百万円に、経常利益は同9.9%増の4,764百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同14.8%増の3,081百万円となりました。これは、増収に伴う利益増加によるものです。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度における資産合計は、35,220百万円となり前年同期と比べ2,853百万円(8.8%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加799百万円、受取手形及び売掛金の増加210百万円及び商品及び製品の増加1,114百万円等によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度における負債合計は、10,163百万円となり前年同期に比べ553百万円(5.8%増)の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加103百万円、電子記録債務の増加355百万円等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度における純資産合計は、25,057百万円となり前年同期に比べ2,300百万円(10.1%増)の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は71.1%となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績は、住宅投資を主とした建設投資に大きく影響を受けますので、「4 事業等のリスク」に記載のとおり、新設住宅着工戸数の変動は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、当社が主力としております住宅分野について、長期的には減少傾向で推移するものと予想しております。またこれまで急速に発展を遂げたLED照明器具も、出荷におけるLED化率は9割に達し、今後においては伸び率の鈍化、価格の低下が予想されます。

このような状況のもと、当社グループはLED照明器具の高付加価値化に取り組むほか、店舗や商業施設、屋外といった非住宅分野に向けた営業活動をさらに強化し、シェア拡大に向け提案営業を推進してまいります。

また、現時点では売上の1%未満に留まる海外販売ですが、アジア・中東地域など海外に向けた展開を加速し、海外売上比率を高めていく所存です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額759百万円であります。主なものは、新製品製造に伴う金型の取得257百万円、山形工場生産能力増強を目的とした生産設備投資44百万円、山形工場空調機等改修工事30百万円、本社耐震・内装工事218百万円、本社隣接の土地購入127百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山形工場 (山形県東根市)	生産設備	411,984	130,189	453,209 (52,457.68)	5,930	192,334	1,193,647	-
羽村工場 (東京都羽村市)	生産設備	366,046	73	93,159 (7,804.74)	-	53,400	512,679	29
本社 (東京都杉並区)	管理統括業務 設備	825,909	26,818	549,686 (2,687.53) [3,372.08]	887	74,216	1,477,520	131
山形物流センター (山形県東根市)	物流設備	1,443,957	0	340,978 (32,866.02)	-	1,106	1,786,042	-
西宮物流センター (兵庫県西宮市)	物流設備	165,972	1,397	545,000 (8,049.96)	-	559	712,930	2
営業所 (山形県山形市他)	事務所設備	226,626	-	96,228 (2,324.54) [312.06]	-	14,705	337,560	242
社宅・保養所 その他 (東京都府中市他)	福利厚生設備	60,654	-	127,390 (1,529.55) [101.49]	-	554	188,598	-

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. [ ]内は、賃借中のもので、外数で表示しております。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	生産本部 (東京都杉並区)	金型	441,700		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
	本社 (東京都杉並区)	本社改 装	200,000		自己資金	平成28年7月	平成29年3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

##### 第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)(平成25年7月25日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	21個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,100株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月10日～ 平成25年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,221円 資本組入額 1株当たり1,611円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株であります。

各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権は500個を上限とし、当社取締役(社外取締役を除く)に対して年額30万円以内とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率  
また、上記のほか、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（平成26年7月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	40個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月12日～ 平成27年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,367円 資本組入額 1株当たり1,184円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株であります。  
各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権は500個を上限とし、当社取締役(社外取締役を除く)に対して年額30百万円以内とする。  
なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率  
また、上記のほか、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（平成27年7月23日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	27個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,700株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年8月11日～ 平成27年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,117円 資本組入額 1株当たり1,559円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株であります。  
各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権は500個を上限とし、当社取締役(社外取締役を除く)に対して年額30百万円以内とする。  
なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率  
また、上記のほか、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月20日 (注)	1,511,000	6,100,000	-	3,105,500	-	2,890,655

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。



(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	30	124	91	2	3,545	3,805	-
所有株式数(単元)	-	8,978	1,374	15,456	9,093	2	25,995	60,898	10,200
所有株式数の割合(%)	-	14.74	2.26	25.38	14.93	0.00	42.69	100.0	-

(注) 自己株式76,477株は、「個人その他」に764単元及び「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アマセクリート	東京都杉並区宮前一丁目11番14号	625	10.25
オーティア株式会社	東京都杉並区高井戸西三丁目14番11号	430	7.05
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	252	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	244	4.01
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	242	3.97
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.72
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	155	2.56
伊藤雅人	東京都杉並区	150	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.64
計	-	2,516	41.26

(注) 上記のほか当社所有の自己株式76,477株(1.25%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,013,400	60,134	-
単元未満株式	普通株式 10,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	60,134	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	76,400	-	76,400	1.25
計	-	76,400	-	76,400	1.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、当社の取締役に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行しております。  
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月25日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成26年 7月24日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成27年 7月23日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	285,760
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,511,000	1,327,853,800	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	76,477	-	76,477	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上と、株主のみなさまに対する適切な利益還元を経営の重要課題として認識し、業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うこととしております。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が当初業績予想を上回る結果となったことから、当初の期末配当70円を10円増額して80円とし、中間配当50円を加え、年間1株当たり130円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	301,176	50.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	481,881	80.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,585	3,585	5,770	3,470	4,320
最低(円)	705	1,030	2,562	2,576	3,060

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,520	4,130	4,035	3,920	3,895	3,600
最低(円)	3,120	3,195	3,605	3,400	3,165	3,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 ( 役員のうち女性の比率11.1% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	伊藤 雅人	昭和29年9月12日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年11月 取締役就任 平成5年4月 生産本部副本部長 山形工場長 平成9年12月 常務取締役就任 市販営業本部副本部長 平成10年9月 代表取締役社長就任(現任) 朝日照明硝子(株)(現 オーデリック貿易(株))代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 生産開発本部長 平成15年4月 営業本部長 平成17年4月 照明事業本部長 平成18年4月 山形オーデリック(株)代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 営業本部長(現任)	(注)3	150
取締役	生産本部長	坪沼 良彦	昭和31年2月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年3月 羽村工場長 平成18年4月 山形工場長 平成19年5月 生産本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役	経営本部長 兼総務ゼネラル マネージャー	河井 隆	昭和31年10月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 管理ゼネラルマネージャー 平成20年7月 総務ゼネラルマネージャー(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 経営本部長(現任)	(注)3	4
取締役	営業本部 副本部長 兼営業統括ゼ ネラルマネー ジャー兼海外 営業ゼネラル マネージャー 兼特機営業ゼ ネラルマネー ジャー	渡辺 淳一	昭和33年10月8日生	昭和62年12月 当社入社 平成13年6月 営業本部室長 平成17年4月 営業統括ゼネラルマネージャー (現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任) 平成25年4月 海外営業ゼネラルマネージャー (現任) 平成25年7月 特機営業ゼネラルマネージャー (現任)	(注)3	6
取締役	開発本部長 兼技術ゼネラ ルマネー ジャー	今野 政義	昭和34年3月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年5月 技術ゼネラルマネージャー(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 開発本部長(現任) 平成24年5月 品質管理ゼネラルマネージャー	(注)3	2
取締役	営業本部 副本部長 兼首都圏第2 営業部統括ゼ ネラルマネー ジャー	土屋 勝	昭和34年1月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 第5営業部統括ゼネラルマネー ジャー 平成20年4月 首都圏第1営業部統括ゼネラルマ ネージャー 平成22年8月 中部営業部統括ゼネラルマネー ジャー 平成25年4月 首都圏第2営業部統括ゼネラルマ ネージャー(現任) 平成28年6月 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役(常勤 監査等委員)		竹 村 邦 樹	昭和26年9月8日生	昭和52年8月 平成11年6月 平成20年6月 平成28年6月	当社入社 経理部長 監査役就任 取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)4	2
取締役(監査 等委員)		石 久 保 善 之	昭和32年1月17日生	昭和63年3月 平成13年7月 平成18年11月 平成26年6月 平成28年6月	公認会計士登録 中央青山監査法人社員登録 石久保公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役(監査 等委員)		田 村 恵 子	昭和38年8月11日生	平成4年4月 平成28年6月	弁護士登録 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計							168

- (注) 1. 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役(監査等委員)石久保善之、田村恵子は、社外取締役であります。
3. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款が決議されたことに伴い、同日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。

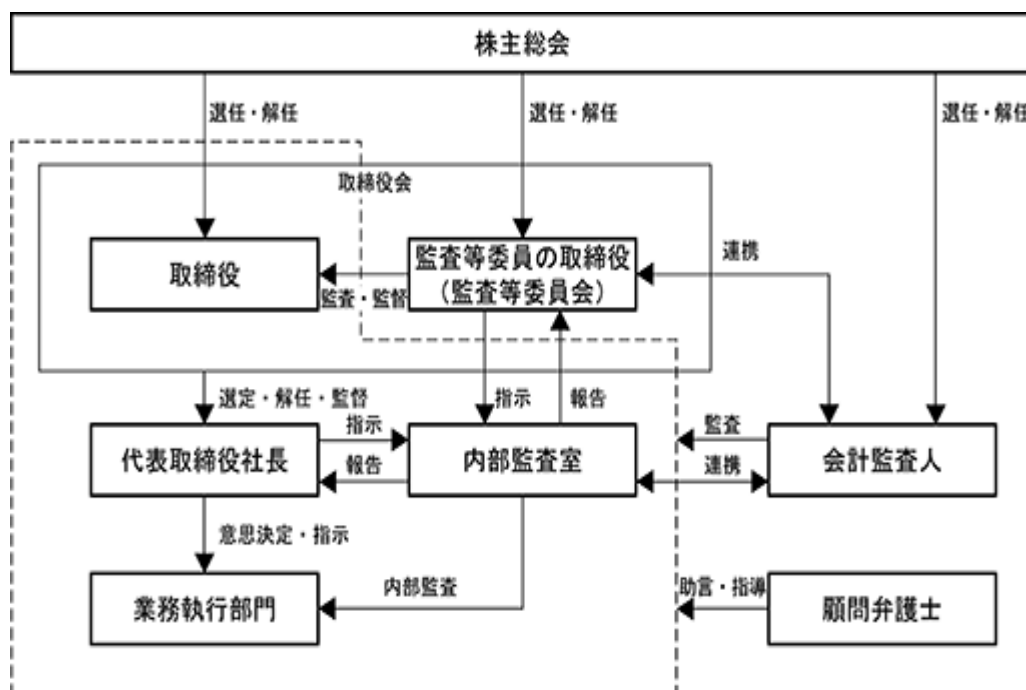
当社の取締役会は取締役6名（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役3名で構成されております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成されており、原則として毎月1回開催することとしております。

構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置するとともに、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実が図れると判断するため、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、これに基づき、法令の遵守、業務執行の適正性・効率性を確保するための体制を整備しております。

#### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づき運用を行っております。各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うとともに、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会にて全社的なリスクを網羅的に管理することとしており、必要に応じて取締役会に報告を行い、審議の上、適切な対応を決定し実施しております。

#### ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社グループ各社は、「オーデリック コンプライアンス・マニュアル」に基づき、コンプライアンス経営の推進に努めており、子会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」に基づき、業務の適正確保に向けた管理を行っております。



子会社は、自社の事業の経過、財産の状況及びその他の重要な事項について、定期的に当社への報告を行うとともに、重要案件については事前協議を行うこととしております。

#### ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室1名が担当しており、年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査等委員会は3名の監査等委員である取締役で構成され、そのうち2名が社外取締役であり、独立性を確保した立場から経営全般における適正な監査を実施する体制をとっております。

なお、監査等委員の竹村邦樹氏は当社経理部に相当期間在籍し、石久保善之氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

石久保善之氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。同氏は、当社の会計監査人である中央青山監査法人（現 新日本有限責任監査法人）出身であります。同氏は、当社の監査に携わった経験はなく、また同監査法人を退職して約10年が経過しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。同氏は、京都きもの友禅株式会社社外取締役、株式会社シーアルーイー社外取締役、株式会社インタースペース社外監査役であります。各社と当社との間に重要な取引関係はありません。

田村恵子氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。同氏は、農中信託銀行株式会社社外監査役であります。同社と当社との間に重要な取引関係はありません。

当社は次の項目のいずれにも該当しない社外取締役を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立社外取締役と判断しております。

- a. 当社および当社子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（注1）
- b. 当社グループの主要な取引先（注2）の業務執行者
- c. 当社グループの主要な借入先（注3）の業務執行者
- d. 当社の大株主（注4）またはその業務執行者
- e. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者、またはその業務執行者
- f. 当社グループから多額（注5）の金銭その他の財産上の利益を受けているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人や組合等団体の場合はその所属員）
- g. 当社グループから多額（注5）の寄付または助成を受けている者（法人や組合等団体の場合はその所属員）
- h. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属している者
- i. 当社グループから、取締役または監査役を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
- j. 上記b.～i.に過去5年間に於いて該当していた者
- k. 上記a.～i.に該当する者が重要な地位にある者（注6）である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
- l. 上記a.～k.以外に、当社グループと利益相反関係が生じる特段の事由が存在すると認められる者

（注1）業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人

（注2）主要な取引先：過去5年間のいずれかの事業年度において、当社グループとの業務・取引の対価の支払額または受取額が、当該取引先の連結売上高の2%以上または当社グループの連結売上高の2%以上である企業等

- (注3) 主要な借入先：事業年度末における当社グループの借入額が、当社グループの当該事業年度末における連結総資産の額の2%を超える借入先
- (注4) 大株主：総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する者
- (注5) 多額：個人の場合は年間1千万円以上、法人、組合等団体の場合は、当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えること
- (注6) 重要な地位にある者：取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、執行役、執行役員および部長格以上の上級管理職にある使用人

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	210,717	139,538	8,678	62,500	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	-	-	-	1
社外役員	5,280	5,280	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を「役員報酬規程」に定めており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定することとしております。また、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査等委員会の協議で決定することとしております。

なお、平成28年6月24日開催の第77期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する株式報酬型ストックオプション報酬額として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬枠とは別枠で年額30百万円以内とする旨、決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,032,065千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	384,105	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	50,003	125,657	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	74,632	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本セラミック(株)	37,996	63,073	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	60,264	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)ムサン	30,000	43,470	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)オリバー	31,000	43,462	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)大塚家具	20,000	30,000	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
大和ハウス工業(株)	11,705	27,752	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,340	26,282	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	23,467	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)電響社	37,886	23,452	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	19,421	金融取引の安定化及び円滑化のため
藤井産業(株)	12,300	16,297	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
愛光電気(株)	49,663	12,266	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
スズデン(株)	5,000	3,380	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
上新電機(株)	2,000	1,906	営業取引の関係強化及び維持、発展のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	313,023	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	50,003	132,258	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	76,228	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本セラミック(株)	37,996	74,244	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)ムサシ	30,000	52,560	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	45,522	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)オリバー	31,000	44,950	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
大和ハウス工業(株)	11,718	37,100	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)大塚家具	20,000	29,860	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)電響社	37,908	24,754	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,340	18,429	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	17,401	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	15,465	金融取引の安定化及び円滑化のため
藤井産業(株)	12,300	14,637	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
愛光電気(株)	49,672	11,921	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
スズデン(株)	5,000	5,250	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
上新電機(株)	2,000	1,730	営業取引の関係強化及び維持、発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 廣 田 剛 樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 野 田 裕 一	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。  
2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、また監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,200	-	28,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,200	-	28,200	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の会計制度変更等の情報を入手しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,976,008	8,775,456
受取手形及び売掛金	7,252,176	7,462,467
商品及び製品	5,086,893	6,201,046
仕掛品	409,199	501,723
原材料及び貯蔵品	1,539,300	1,591,702
繰延税金資産	337,280	350,625
その他	267,523	309,384
貸倒引当金	716	2,162
流動資産合計	22,867,666	25,190,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,147,336	1 11,381,134
減価償却累計額	7,629,422	7,856,460
建物及び構築物（純額）	3,517,913	3,524,673
機械装置及び運搬具	2,132,108	2,171,959
減価償却累計額	1,975,529	2,011,503
機械装置及び運搬具（純額）	156,578	160,456
土地	1 2,135,907	1 2,263,781
リース資産	77,142	61,908
減価償却累計額	58,250	55,090
リース資産（純額）	18,891	6,817
建設仮勘定	8,873	7,429
その他	3,367,273	3,400,264
減価償却累計額	2,971,615	3,061,042
その他（純額）	395,658	339,222
有形固定資産合計	6,233,823	6,302,380
無形固定資産	1,166,892	1,150,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096,120	1,032,065
繰延税金資産	76,148	69,943
退職給付に係る資産	343,448	283,132
その他	592,938	1,204,773
貸倒引当金	9,536	12,012
投資その他の資産合計	2,099,119	2,577,902
固定資産合計	9,499,835	10,030,667
資産合計	32,367,502	35,220,912



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,652,352	1,755,782
電子記録債務	2,194,034	2,549,405
短期借入金	1 4,296	1 4,296
リース債務	12,677	7,158
未払法人税等	995,261	1,090,673
賞与引当金	522,045	552,635
役員賞与引当金	72,000	68,500
その他	1,904,780	1,936,464
流動負債合計	7,357,449	7,964,917
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 11,138	1 6,842
リース債務	7,158	
繰延税金負債	77,993	49,718
退職給付に係る負債	1,021,550	961,161
その他	1,134,971	1,180,860
固定負債合計	2,252,812	2,198,581
負債合計	9,610,261	10,163,499
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	17,590,824	18,681,508
自己株式	1,394,775	67,207
株主資本合計	22,192,204	24,610,456
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	402,548	359,402
退職給付に係る調整累計額	142,254	56,629
その他の包括利益累計額合計	544,802	416,032
新株予約権	13,865	22,544
非支配株主持分	6,367	8,380
純資産合計	22,757,240	25,057,413
負債純資産合計	32,367,502	35,220,912

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	35,768,419	38,204,853
売上原価	22,736,575	24,877,447
売上総利益	13,031,844	13,327,405
販売費及び一般管理費	1, 2 8,743,654	1, 2 8,708,824
営業利益	4,288,189	4,618,581
営業外収益		
受取利息	16,967	17,625
受取配当金	32,000	32,136
受取賃貸料	11,114	7,053
為替差益		43,194
助成金収入		31,902
貸倒引当金戻入額	1,819	
その他	34,274	23,599
営業外収益合計	96,177	155,511
営業外費用		
支払利息	6,177	6,506
為替差損	42,891	
その他	1,951	3,340
営業外費用合計	51,020	9,846
経常利益	4,333,346	4,764,247
特別利益		
固定資産売却益	3 127	
特別利益合計	127	
特別損失		
固定資産除却損	4 3,781	4 3,979
特別損失合計	3,781	3,979
税金等調整前当期純利益	4,329,692	4,760,267
法人税、住民税及び事業税	1,607,234	1,649,069
法人税等調整額	38,206	28,055
法人税等合計	1,645,440	1,677,125
当期純利益	2,684,252	3,083,142
非支配株主に帰属する当期純利益	473	2,012
親会社株主に帰属する当期純利益	2,683,778	3,081,129

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,684,252	3,083,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,889	43,145
退職給付に係る調整額	235,760	85,624
その他の包括利益合計	1 380,650	1 128,770
包括利益	3,064,902	2,954,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,064,428	2,952,359
非支配株主に係る包括利益	473	2,012

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	15,509,424	1,394,211	20,111,369
当期変動額					
剰余金の配当			602,378		602,378
親会社株主に帰属する当期純利益			2,683,778		2,683,778
自己株式の取得				564	564
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,081,399	564	2,080,835
当期末残高	3,105,500	2,890,655	17,590,824	1,394,775	22,192,204

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	257,659	93,506	164,152	5,073	5,894	20,286,488
当期変動額						
剰余金の配当						602,378
親会社株主に帰属する当期純利益						2,683,778
自己株式の取得						564
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,889	235,760	380,650	8,792	473	389,916
当期変動額合計	144,889	235,760	380,650	8,792	473	2,470,751
当期末残高	402,548	142,254	544,802	13,865	6,367	22,757,240

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	17,590,824	1,394,775	22,192,204
当期変動額					
剰余金の配当			662,592		662,592
親会社株主に帰属する当期純利益			3,081,129		3,081,129
自己株式の取得				285	285
自己株式の消却			1,327,853	1,327,853	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,090,683	1,327,568	2,418,251
当期末残高	3,105,500	2,890,655	18,681,508	67,207	24,610,456

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	402,548	142,254	544,802	13,865	6,367	22,757,240
当期変動額						
剰余金の配当						662,592
親会社株主に帰属する当期純利益						3,081,129
自己株式の取得						285
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,145	85,624	128,770	8,678	2,012	118,078
当期変動額合計	43,145	85,624	128,770	8,678	2,012	2,300,172
当期末残高	359,402	56,629	416,032	22,544	8,380	25,057,413

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,329,692	4,760,267
減価償却費	696,911	687,027
受取利息及び受取配当金	48,968	49,762
支払利息	6,177	6,506
固定資産売却損益 (は益)	127	
固定資産除却損	3,781	3,979
売上債権の増減額 (は増加)	752,627	210,291
たな卸資産の増減額 (は増加)	434,338	1,259,078
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,902	3,921
仕入債務の増減額 (は減少)	263,988	651,045
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	42,847	128,699
その他	112,634	59,021
小計	5,195,346	4,405,894
利息及び配当金の受取額	48,914	49,701
利息の支払額	5,978	6,295
法人税等の支払額	1,943,269	1,574,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,295,011	2,874,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		1,000,000
定期預金の払戻による収入		400,000
有形固定資産の取得による支出	568,569	778,767
有形固定資産の売却による収入	1,549	
無形固定資産の取得による支出	32,716	19,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,735	1,398,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	4,296	4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,560	12,677
配当金の支払額	598,599	659,913
自己株式の取得による支出	564	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,019	677,172
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,076,255	799,448
現金及び現金同等物の期首残高	5,898,747	7,975,003
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,975,003	1 8,774,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)日本ライティング

オーデリック貿易(株)

アルモテクノス(株)

山形オーデリック(株)

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

(建物附属設備を除く)

機械装置及び運搬具 2年～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。



(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	18,387千円	17,403千円
土地	58,128千円	58,128千円
計	76,516千円	75,531千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	4,296千円
長期借入金	11,138千円	6,842千円
計	15,434千円	11,138千円

2. 保証債務

従業員の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	5,521千円	3,425千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運送費	1,526,647千円	1,599,843千円
給料及び諸手当	2,639,989千円	2,610,647千円
賞与引当金繰入額	397,199千円	411,024千円
役員賞与引当金繰入額	72,000千円	68,500千円
退職給付費用	180,685千円	134,952千円
減価償却費	291,883千円	281,592千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	776,504千円	750,808千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	127千円	-

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,493千円	3,184千円
機械装置及び運搬具	22千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	265千円	795千円
計	3,781千円	3,979千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	188,024千円	63,615千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	188,024千円	63,615千円
税効果額	43,135千円	20,469千円
その他有価証券評価差額金	144,889千円	43,145千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	302,997千円	127,445千円
組替調整額	52,538千円	1,180千円
税効果調整前	355,535千円	128,626千円
税効果額	119,774千円	43,001千円
退職給付に係る調整額	235,760千円	85,624千円
その他の包括利益合計	380,650千円	128,770千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	-	-	7,611,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,587,203	198	-	1,587,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	13,865
合計			-	-	-	-	13,865

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	361,427	60.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	240,950	40.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361,415	60.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	-	1,511,000	6,100,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成27年11月5日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,511,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,587,401	76	1,511,000	76,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成27年11月5日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,511,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	22,544
合計			-	-	-	22,544

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	361,415	60.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	301,176	50.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481,881	80.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	7,976,008千円	8,775,456千円
預入期間3か月超の定期預金	1,004千円	1,004千円
現金及び現金同等物	7,975,003千円	8,774,452千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、山形工場における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性が高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。  
 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。  
 営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク及び市場リスクの管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権管理部門が主要な取引先の期日及び残高を確認管理するとともに、回収懸念情報を早期に把握する体制を整備し、リスク軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等の把握や市場価格の把握を行っております。  
 資金調達に係わる流動性リスク

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,976,008	7,976,008	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,252,176	7,252,176	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	978,890	978,890	-
資産計	16,207,075	16,207,075	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,652,352	1,652,352	-
(2) 電子記録債務	2,194,034	2,194,034	-
負債計	3,846,387	3,846,387	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,775,456	8,775,456	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,462,467	7,462,467	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	915,335	915,335	-
資産計	17,153,259	17,153,259	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,755,782	1,755,782	-
(2) 電子記録債務	2,549,405	2,549,405	-
負債計	4,305,188	4,305,188	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	117,230	116,730

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,930,412	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,252,176	-	-	-
合計	15,182,588	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,735,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,462,467	-	-	-
合計	16,197,471	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,296	4,296	4,296	2,546	-	-
リース債務	12,677	7,158	-	-	-	-
合計	16,973	11,454	4,296	2,546	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,296	4,296	2,546	-	-	-
リース債務	7,158	-	-	-	-	-
合計	11,454	4,296	2,546	-	-	-



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	978,890	467,267	511,622
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	978,890	467,267	511,622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	978,890	467,267	511,622

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 117,230千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	915,335	467,327	448,007
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	915,335	467,327	448,007
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	915,335	467,327	448,007

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 116,730千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出企業年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しており、他の連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社臨時従業員及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,367,807千円	3,336,080千円
勤務費用	142,540千円	141,446千円
利息費用	32,582千円	32,210千円
数理計算上の差異の発生額	24,294千円	3,862千円
退職給付の支払額	182,555千円	359,006千円
退職給付債務の期末残高	3,336,080千円	3,154,592千円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,377,017千円	2,657,978千円
期待運用収益	47,540千円	53,159千円
数理計算上の差異の発生額	278,702千円	123,583千円
事業主からの拠出額	76,876千円	124,896千円
退職給付の支払額	122,157千円	235,886千円
年金資産の期末残高	2,657,978千円	2,476,564千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,314,530千円	2,193,431千円
年金資産	2,657,978千円	2,476,564千円
	343,448千円	283,132千円
非積立型制度の退職給付債務	1,021,550千円	961,161千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	678,101千円	678,028千円
退職給付に係る負債	1,021,550千円	961,161千円
退職給付に係る資産	343,448千円	283,132千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	678,101千円	678,028千円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	142,540千円	141,446千円
利息費用	32,582千円	32,210千円
期待運用収益	47,540千円	53,159千円
数理計算上の差異の費用処理額	52,538千円	1,180千円
確定給付制度に係る退職給付費用	180,121千円	119,317千円

(注)簡便法を採用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	355,535千円	128,626千円
合計	355,535千円	128,626千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	210,248千円	81,622千円
合計	210,248千円	81,622千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	29.1%	31.0%
株式	51.3%	47.4%
一般勘定	16.9%	19.9%
その他	2.7%	1.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.7%	4.7%

(注)予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度38,010千円、当連結会計年度36,027千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	8,792千円	8,678千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストックオプション(第1回株式報酬型新株予約権)	平成26年ストックオプション(第2回株式報酬型新株予約権)	平成27年ストックオプション(第3回株式報酬型新株予約権)
決議年月日	平成25年7月25日	平成26年7月24日	平成27年7月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名	当社取締役(社外取締役を除く)6名	当社取締役(社外取締役を除く)6名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,100株	普通株式 4,000株	普通株式 2,700株
付与日	平成25年8月9日	平成26年8月11日	平成27年8月10日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお、当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお、当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお、当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。
対象勤務期間	平成25年7月1日～平成26年6月30日	平成26年7月1日～平成27年6月30日	平成27年7月1日～平成28年6月30日
権利行使期間	平成25年8月10日～平成27年8月9日	平成26年8月12日～平成27年8月11日	平成27年8月11日～平成28年8月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストックオプション(第1回株式報酬型新株予約権)	平成26年ストックオプション(第2回株式報酬型新株予約権)	平成27年ストックオプション(第3回株式報酬型新株予約権)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	4,000	-
付与	-	-	2,700
失効	-	-	-
権利確定	-	4,000	-
未確定残	-	-	2,700
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,100	-	-
権利確定	-	4,000	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	2,100	4,000	-

単価情報

	平成25年ストックオプション(第1回株式報酬型新株予約権)	平成26年ストックオプション(第2回株式報酬型新株予約権)	平成27年ストックオプション(第3回株式報酬型新株予約権)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	3,221	2,367	3,117

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注)1	44.909%
予想残存期間	(注)2	5年
予想配当	(注)3	100円/株
無リスク利率	(注)4	0.087%

- (注) 1. 過去5年間の日次株価(平成22年8月10日から平成27年8月10日の各取引日における終値)に基づき算出しております。
2. オプションの満期までの期間に代えて、付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間としております。
3. 過去1年間の実績配当によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りをを用いております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	172,796千円	170,543千円
未払事業税	70,076千円	71,248千円
棚卸資産の未実現利益	56,486千円	66,496千円
その他	37,943千円	42,358千円
繰延税金資産合計	337,303千円	350,646千円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	22千円	20千円
繰延税金負債合計	22千円	20千円
繰延税金資産(負債)の純額	337,280千円	350,625千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,881千円	4,130千円
退職給付に係る負債	331,001千円	294,599千円
投資有価証券評価損	57,536千円	54,476千円
一括償却資産	12,395千円	11,090千円
その他	55,420千円	143,497千円
繰延税金資産小計	459,235千円	507,793千円
評価性引当額	110,871千円	195,963千円
繰延税金資産合計	348,364千円	311,830千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	111,071千円	86,695千円
固定資産圧縮積立金	129,892千円	116,162千円
その他有価証券評価差額金	109,074千円	88,604千円
資産除去債務	171千円	141千円
繰延税金負債合計	350,209千円	291,604千円
繰延税金資産の純額	76,148千円	69,943千円
繰延税金負債の純額	77,993千円	49,718千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割等	0.9%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	0.4%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	35.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,551千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,932千円、その他有価証券評価差額金が4,977千円、退職給付に係る調整累計額が1,403千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から37年～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
期首残高	6,309千円	6,435千円
時の経過による調整額	126千円	128千円
期末残高	6,435千円	6,564千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,774.65円	4,154.79円
1株当たり当期純利益金額	445.53円	511.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	445.20円	510.86円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,683,778	3,081,129
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,683,778	3,081,129
普通株式の期中平均株式数(株)	6,023,721	6,023,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(株)	4,492	7,673
(うち新株予約権(株))	(4,492)	(7,673)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,757,240	25,057,413
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	20,232	30,924
(うち新株予約権(千円))	(13,865)	(22,544)
(うち非支配株主持分(千円))	(6,367)	(8,380)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,737,007	25,026,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,023,599	6,023,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,296	4,296	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	12,677	7,158		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,138	6,842	1.5	平成29年4月～ 平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,158			
その他有利子負債				
合計	35,270	18,296		

- (注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,296	2,546		
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	8,341,676千円	17,520,742千円	27,871,226千円	38,204,853千円
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	838,619千円	2,031,180千円	3,553,623千円	4,760,267千円
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	553,559千円	1,332,812千円	2,336,866千円	3,081,129千円
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	91.90円	221.27円	387.96円	511.52円

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	91.90円	129.37円	166.69円	123.56円

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,871,570	7,416,481
受取手形	581,505	554,802
売掛金	<sup>1</sup> 6,513,683	<sup>1</sup> 6,813,766
商品及び製品	5,090,950	6,219,343
仕掛品	413,041	517,433
原材料及び貯蔵品	1,364,389	1,437,369
前渡金	<sup>1</sup> 244,983	<sup>1</sup> 230,288
前払費用	188,527	202,881
繰延税金資産	224,414	218,544
その他	<sup>1</sup> 21,030	<sup>1</sup> 25,093
貸倒引当金	710	730
流動資産合計	21,513,389	23,635,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,462,569	3,474,527
構築物	29,281	26,624
機械及び装置	134,541	145,766
車両運搬具	19,333	12,713
工具、器具及び備品	394,173	336,878
土地	2,077,779	2,205,652
リース資産	18,891	6,817
建設仮勘定	3,472	7,429
有形固定資産合計	6,140,042	6,216,409
無形固定資産		
借地権	1,037,529	1,037,529
ソフトウェア	112,438	94,718
電話加入権	12,935	12,935
無形固定資産合計	1,162,903	1,145,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,620	1,032,065
関係会社株式	263,326	263,326
出資金	12,130	12,130
長期前払費用	586	6,241
前払年金費用	115,552	171,675
その他	539,173	1,137,696
貸倒引当金	1,493	1,643
投資その他の資産合計	2,024,896	2,621,491
固定資産合計	9,327,842	9,983,084
資産合計	30,841,231	33,618,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	308,023	380,922
電子記録債務	2,194,034	2,549,405
買掛金	1 1,218,205	1 1,256,244
リース債務	12,677	7,158
未払金	1 451,218	1 268,175
未払費用	1 1,517,074	1 1,863,430
未払法人税等	948,910	933,651
預り金	25,101	22,589
賞与引当金	386,164	408,506
役員賞与引当金	66,500	62,500
その他	1 1,408	1 2,285
流動負債合計	7,129,319	7,754,869
固定負債		
リース債務	7,158	
繰延税金負債	36,685	43,238
退職給付引当金	695,008	654,185
資産除去債務	6,435	6,564
その他	1,107,173	1,165,736
固定負債合計	1,852,461	1,869,725
負債合計	8,981,780	9,624,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	271,234	262,861
別途積立金	9,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金	7,025,292	7,874,880
利益剰余金合計	16,841,656	17,682,872
自己株式	1,394,775	67,207
株主資本合計	21,443,036	23,611,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,548	359,402
評価・換算差額等合計	402,548	359,402
新株予約権	13,865	22,544
純資産合計	21,859,450	23,993,767
負債純資産合計	30,841,231	33,618,362

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 34,751,842	1 37,165,010
売上原価	1 22,511,355	1 24,812,936
売上総利益	12,240,487	12,352,074
販売費及び一般管理費	1, 2 8,228,484	1, 2 8,196,573
営業利益	4,012,002	4,155,500
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 92,591	1 93,067
その他	1 68,141	1 86,312
営業外収益合計	160,733	179,380
営業外費用		
支払利息	5,915	6,307
その他	1,678	2,688
営業外費用合計	7,593	8,995
経常利益	4,165,142	4,325,885
特別利益		
固定資産売却益	127	
特別利益合計	127	
特別損失		
固定資産除却損	3,717	3,979
特別損失合計	3,717	3,979
税引前当期純利益	4,161,551	4,321,905
法人税、住民税及び事業税	1,512,384	1,457,351
法人税等調整額	30,574	32,892
法人税等合計	1,542,959	1,490,243
当期純利益	2,618,592	2,831,661

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,411,766	47.0	11,566,251	46.3
外注加工費		9,501,775	42.9	10,926,574	43.8
労務費	1	235,674	1.1	210,863	0.9
経費	2	2,007,072	9.0	2,253,220	9.0
当期総製造費用		22,156,289	100.0	24,956,910	100.0
期首仕掛品たな卸高		349,225		413,041	
合計		22,505,514		25,369,952	
期末仕掛品たな卸高		413,041		517,433	
他勘定振替高	3	1,397		1,103	
当期製品製造原価	4	22,091,075		24,851,414	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	1 労務費の主な内訳	賞与引当金繰入額	24,105千円	賞与引当金繰入額
	退職給付費用	9,400千円	退職給付費用	5,792千円
2 経費の主な内訳	減価償却費	402,759千円	減価償却費	402,666千円
3 他勘定振替高の主な内訳	販売費及び一般管理費	1,346千円	販売費及び一般管理費	1,068千円

## 4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	22,091,075	24,851,414
期首製品たな卸高	4,236,088	4,885,865
合計	26,327,164	29,737,279
期末製品たな卸高	4,885,865	6,101,331
製品他勘定振替高	50,442	51,897
製品売上原価	21,390,855	23,584,050
商品売上原価	1,120,499	1,228,885
売上原価	22,511,355	24,812,936

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施しております。また、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,105,500	2,890,655	2,890,655	232,125	272,608	9,313,005	5,007,703	14,825,442
当期変動額								
剰余金の配当							602,378	602,378
固定資産圧縮積立金の取崩					14,443		14,443	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					13,069		13,069	
当期純利益							2,618,592	2,618,592
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,374		2,017,588	2,016,214
当期末残高	3,105,500	2,890,655	2,890,655	232,125	271,234	9,313,005	7,025,292	16,841,656

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,394,211	19,427,386	257,659	257,659	5,073	19,690,118
当期変動額						
剰余金の配当		602,378				602,378
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						
当期純利益		2,618,592				2,618,592
自己株式の取得	564	564				564
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			144,889	144,889	8,792	153,681
当期変動額合計	564	2,015,649	144,889	144,889	8,792	2,169,331
当期末残高	1,394,775	21,443,036	402,548	402,548	13,865	21,859,450

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,105,500	2,890,655	2,890,655	232,125	271,234	9,313,005	7,025,292	16,841,656
当期変動額								
剰余金の配当							662,592	662,592
固定資産圧縮積立金の取崩					10,338		10,338	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					1,965		1,965	
当期純利益							2,831,661	2,831,661
自己株式の取得								
自己株式の消却							1,327,853	1,327,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					8,373		849,588	841,215
当期末残高	3,105,500	2,890,655	2,890,655	232,125	262,861	9,313,005	7,874,880	17,682,872

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,394,775	21,443,036	402,548	402,548	13,865	21,859,450
当期変動額						
剰余金の配当		662,592				662,592
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						
当期純利益		2,831,661				2,831,661
自己株式の取得	285	285				285
自己株式の消却	1,327,853					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,145	43,145	8,678	34,466
当期変動額合計	1,327,568	2,168,783	43,145	43,145	8,678	2,134,317
当期末残高	67,207	23,611,820	359,402	359,402	22,544	23,993,767



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

先入先出法

(2) 商品

先入先出法

(3) 原材料

先入先出法

(4) 仕掛品

先入先出法

(5) 貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

(建物附属設備を除く)

機械及び装置 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	882,432千円	870,918千円
短期金銭債務	502,755千円	657,717千円

2. 保証債務

従業員の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員	5,521千円	3,425千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	1,542,284千円	1,593,613千円
仕入高	5,753,714千円	7,427,236千円
業務委託費	1,168,696千円	1,371,174千円
営業取引以外の取引	70,457千円	70,530千円

2. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運送費	1,479,649千円	1,561,624千円
給料及び諸手当	2,381,646千円	2,367,662千円
賞与引当金繰入額	362,059千円	385,220千円
役員賞与引当金繰入額	66,500千円	62,500千円
退職給付費用	168,475千円	119,976千円
減価償却費	287,866千円	278,228千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	263,326	263,326

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	127,820千円	126,064千円
未払事業税	66,534千円	58,923千円
その他	30,059千円	33,556千円
繰延税金資産合計	224,414千円	218,544千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	598千円	728千円
退職給付引当金	225,063千円	200,561千円
投資有価証券評価損	57,536千円	54,476千円
関係会社株式評価損	97,020千円	91,860千円
一括償却資産	12,074千円	10,937千円
その他	50,917千円	51,104千円
繰延税金資産小計	443,211千円	409,668千円
評価性引当額	203,388千円	195,430千円
繰延税金資産合計	239,822千円	214,238千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	129,892千円	116,162千円
前払年金費用	37,369千円	52,567千円
その他有価証券評価差額金	109,074千円	88,604千円
資産除去債務	171千円	141千円
繰延税金負債合計	276,508千円	257,476千円
繰延税金資産(負債)の純額	36,685千円	43,238千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,808千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,786千円、その他有価証券評価差額金が4,977千円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,633,958	274,798	43,822	10,864,933	7,390,405	259,655	3,474,527
構築物	450,444	2,821		453,265	426,641	5,479	26,624
機械及び装置	2,014,600	44,004	2,753	2,055,850	1,910,083	32,778	145,766
車両運搬具	107,955	1,280		109,235	96,522	7,900	12,713
工具、器具及び備品	3,345,445	273,089	241,522	3,377,011	3,040,133	329,932	336,878
土地	2,077,779	127,873		2,205,652			2,205,652
リース資産	77,142		15,234	61,908	55,090	12,074	6,817
建設仮勘定	3,472	728,712	724,754	7,429			7,429
有形固定資産計	18,710,796	1,452,579	1,028,088	19,135,287	12,918,877	647,820	6,216,409
無形固定資産							
借地権	1,037,529			1,037,529			1,037,529
ソフトウェア	314,878	24,485	11,651	327,713	232,994	34,368	94,718
電話加入権	12,935			12,935			12,935
無形固定資産計	1,365,343	24,485	11,651	1,378,178	232,994	34,368	1,145,183

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社 1 号館耐震・改装工事	218,873千円
	山形工場空調機等改修工事	30,986千円
工具、器具及び備品	金型	249,713千円
	OA機器	9,516千円
土地	本社隣接の土地	127,873千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	209,350千円
	OA機器	16,079千円

3. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,203	2,373	2,203	2,373
賞与引当金	386,164	408,506	386,164	408,506
役員賞与引当金	66,500	62,500	66,500	62,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 公告掲載ホームページURL <a href="http://www.odelic.co.jp">http://www.odelic.co.jp</a> ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 1 会社法第189条第2項に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

オーデリック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーデリック株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、オーデリック株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

オーデリック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。